

令和6年度 専門高校就職指導等研究協議会

1 日時 令和7年2月10日(月) 13時00分～16時50分

2 場所 オンライン会議

3 次第

(1) 開会

(2) 挨拶 公益財団法人産業教育振興中央会 専務理事 岩井 宏

(3) 挨拶 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付  
産業教育振興室長 大久保 享之

(4) 所管事項説明

① 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 課長補佐 岡島 勝利

② 厚生労働省 人材開発統括官  
若年者・キャリア形成支援担当参事官室 室長補佐 越橋 健太郎

③ 経済産業省 経済産業政策局 産業人材課 課長補佐 占部 昭裕

(5) 研究協議 協議題「専門高校における就職の現状と課題」

副題(就職するにあたって生徒が身に付けるべき力を、どのように育むか)

進行: 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 生徒指導調査官 佐藤 学

① 事例発表

ア トヨタ自動車株式会社 人事部 技能系人事室 採用G 古川 達四郎

イ 京王電鉄株式会社鉄道事業本部計画管理部企画管理担当 課長補佐 臼井 久

ウ 群馬県立藤岡北高等学校 進路指導主事 渡辺 愛花

エ 東京都立北豊島工科高等学校 進路指導部主任 福田 健昌

オ 群馬県立伊勢崎商業高等学校 進路指導主事 飯塚 美千代

カ 飯田橋公共職業安定所 事業所第三部門 統括職業指導官 竹内 克浩

② 協議・質疑

③ まとめ

(6) 閉会

<報告> 所管事項説明より

1 文部科学省

(1) 高等学校卒業予定者の就職内定状況調査

毎年3月卒業予定の高校生の就職内定状況を10月・12月・3月末の3回にわたり調査。

10月末時点の内定率77.3%は前年同期比で0.1ポイント増加し、例年に近い傾向を維持。

男女別・学科別・都道府県別のデータを分析した結果、大きな変動は見られなかった。

農業分野の内定率は前年の79.2%から77.7%へ低下し、情報分野は78.3%から80.3%へ上昇。

(2) 高校卒業者数の推移

少子化の影響により高校卒業者数は年々減少。

進学率の増加が見られ、特に大学進学者数が増加傾向。

就学支援制度の充実が進学率向上の要因と考えられる。

### (3) 地域若者サポートステーションの活用

労働局と NPO 法人等が連携し、全国 177 か所に設置。

就労困難な若者の職業的自立を支援。

1 月以降、卒業予定者の進路未決定者も支援対象となる。

キャリアコンサルタントの相談や、関係機関との連携によるアウトリーチ支援を実施。

### (4) 1 人 1 社制に関する検討

1 人の生徒が 1 社のみ応募できる制度であり、従来は以下の利点があるとされていた。

- ・ 応募機会の公平性確保
- ・ 短期間での生徒と企業のマッチング
- ・ 学業への影響の軽減

しかし、近年以下の問題点が指摘されている。

- ・ 生徒の主体性を制限し、選択肢を狭める可能性
- ・ 就職意欲の低下や能力形成の阻害、早期離職の一因となる可能性

内閣府の規制改革推進会議（令和元年 6 月 6 日）で見直しを提案。

文部科学省も「高等学校就職問題検討会議」で継続的な議論を実施。

高等学校教育の在り方や就職支援制度に関する継続的な議論と施策の見直しが求められている。

### (5) 高校生の進路意識の現状

#### 1. 高校生の進路に関する意識

高校生の 81%が高校 2 年生の段階で進路について考えている。

進路選択の重要性を認識しながらも、具体的な計画を持つ生徒は少ない。

進学・就職の選択肢に関する情報が不足しているとの声が多い。

将来に対する不安要素として、「希望する職業に就けるか」が最も大きな関心事であり、約 58%の生徒が懸念している。

その他、「収入の安定」「ワークライフバランス」「仕事のやりがい」などが挙げられる。

#### 2. 高校生の能力認識と実際のスキルギャップ

高校生が求められる能力と自己評価のギャップ

企業が求めるコミュニケーション能力や問題解決能力に対し、高校生の自己評価は低い傾向。

自己認識と実際のスキルとの乖離を埋める教育・指導が求められる。

#### 3. 進路指導に対する要望と課題

- ・ 高校生の要望

進路に関する情報提供の充実を希望する生徒が多い。

職業に関する知識や実務体験の機会を増やしてほしいという声も多い。

- ・ 保護者の要望

高校生と同様に、進路に関する具体的な情報提供を求めている。

高校卒業後の進学・就職に関する具体的なアドバイスの充実が求められる。

#### 4. 高校卒業後の進路状況

- ・ 普通科の進路状況

約 90%の生徒が進学（大学・短大・専門学校等）。就職する生徒は約 6%。

- ・ 専門学科の進路状況

進学と就職がほぼ半々。学科によって進学率・就職率にばらつきが見られる。

## 5. キャリア教育の位置付けと指導要領の背景

- ・ 前回の学習指導要領改定時の中央教育審議会（中教審）の答申  
産業構造や職業構造の変化に伴い、職業教育の重要性が増している。  
社会への移行が円滑に進んでいない現状が指摘されている。  
社会的・職業的自立を促すために、キャリア教育の充実が必要とされている。  
職業教育とキャリア教育の違い。
- ・ 職業教育：特定の職業に直結するスキルを育成。
- ・ キャリア教育：社会的・職業的自立に向けた基盤能力を育成し、キャリア発達を促す。

## 6. 現行の指導要領におけるキャリア教育の位置付け

- ・ キャリア教育の実施方針  
特別活動を中心に、総合的な探究の時間や学校行事、各教科等を通じて指導を実施。  
進路指導とキャリア教育を一体化し、学習意欲を喚起する。

## 7. 学校におけるキャリア教育の具体的な取り組み

- ・ 職場体験活動・インターンシップ  
中学校では2年生の総合的な学習の時間に職場体験を実施。  
高校ではインターンシップを通じて社会経験を積む。  
企業や地域社会と連携し、実践的な学びを提供。
- ・ キャリアパスポートの活用  
児童生徒が学びの振り返りを行い、進級・進学時に継続的に活用。  
学校・家庭・地域が連携しながら、将来の目標設定を支援。

## 8. 職場体験・インターンシップの実施状況

### 公立中学校の職場体験

コロナ禍で実施率が大幅に低下したが、令和5年度には76%まで回復。

- ・ 高校のインターンシップ  
令和5年度には74.6%まで回復。  
今後も継続的な支援と実施率向上が求められる。

## 9. 文部科学省による支援策・事業

### キャリア教育関連シンポジウムの実施

経済産業省・厚生労働省と連携し、優良事例の表彰と共有を実施。

- ・ 起業体験推進事業  
企業家精神を育む教育の推進。  
生徒のキャリア選択の幅を広げるための実践的な学びの機会提供。
- ・ 地域キャリア教育支援事業  
地域にキャリア教育の専門家を配置し、地元就職や人材育成を促進。  
専門家の人件費を補助し、地域との連携を強化。

## 10. まとめと今後の展望

- ・ 進路選択に関する情報提供の充実が求められる。
- ・ キャリア教育の更なる発展に向けて、実践的な学びを強化する必要がある。
- ・ 地域・産業界との連携を強化し、社会に開かれた教育を推進する。

以上の施策を通じて、高校生が将来のキャリアを主体的に考え、適切な選択をできるよう支援し

ていくことが求められる。

## 2 厚生労働省

### (1) 学歴別就職者数の推移

高卒就職者数は昭和 40 年以降最も多かったが、平成 10 年に大卒と逆転。

令和 6 年 3 月卒では大卒 45 万人、高卒 13 万人、中卒 1,700 人で、高卒は全体の約 1/4。

少子化や進学の一やすさ、コロナ禍による進学志向の影響で高卒就職者数が減少。

### (2) 新規高卒者の就職希望率の推移

就職希望率は 5 年連続で減少。

### (3) 新規学卒者の求人倍率の推移

2012 年以降上昇傾向。

2021 年（コロナ禍）に 2.64 倍まで落ち込むが、2024 年には 3.99 倍に増加。

### (4) 就職内定率の推移

高卒の就職内定率は 98%前後で推移し、高水準を維持。

### (5) 新規学卒者の 3 年以内の離職率

令和 3 年卒の 3 年以内離職率は、中卒 50.5%、高卒 38.4%、大卒 34.9%。

高卒と大卒の離職率の差は縮小（3.5 ポイント差）。

### (6) 離職状況の事業所規模・産業別分析

500 人以上の企業では大卒の方が離職率は高い。

全体では高卒の方が少し高い傾向であるが、企業規模によって傾向が異なる。

### (7) 若者の離職理由

上位は「労働時間」「人間関係」「賃金」「仕事が合わない」。

企業研究不足や仕事理解不足がミスマッチの要因。

高校在学中からのキャリア教育、インターンシップ、職場見学が重要。

### (8) 高校中退者の就業状況

高校中退直後の就業状況はアルバイト・パートが 51.4%。

学歴が低いと仕事の選択肢が限定されやすい。

### (9) 若者雇用促進法の施策

職場情報の積極提供：企業が職業情報を適切に提供し、ミスマッチを防ぐ。

ユースエール（YSL）認定制度：若者の雇用管理が優良な中小企業を厚労省が認定し、知名度向上を支援（全国で 1,400 件認定）。

### (10) 新卒者への就職支援（新卒応援ハローワーク）

全国 56 カ所に設置し、ワンストップで支援。

相談員（就職支援ナビゲーター）が学校と連携して就職支援を実施。

### (11) 在学中の職業意識形成支援

職業意識形成支援事業：ハローワーク職員や企業担当者による講話。

就職ガイダンス事業：民間委託で職業意識形成を支援。

令和 5 年度は全国で 7,500 回以上実施。

### (12) 労働法教育の推進

マンガやスマホアプリで最低賃金・残業代・有給休暇・社会保険を学べる。

2024年1月に動画版も公開。

労働局・ハローワーク職員による学校向けセミナーを実施。

### (13) ジョブタグ（職業情報提供サイト）

531の職業を動画付きで掲載。仕事内容、必要スキル、労働条件を可視化。自己診断ツールで適職を探せる。

以上のデータを踏まえ、厚労省は新卒者の就職支援、職業意識形成、ミスマッチ防止に取り組んでいる。

## 3 経済産業省

### (1) 背景と課題

生産年齢人口の減少：今後、約3分の2まで減少する見込み。個人の生産性向上が必要。

産業構造の変化：DX・GXの進展により新たな産業が台頭。労働移動の円滑化が求められる。

スキルの変化：生涯にわたるキャリア形成・リスクリング・学び直しが重要。

人手不足の深刻化：業種横断的に発生。特に専門職やエッセンシャルワーカーが不足。

対応策：事務職などの人員余裕がある分野から、専門職・介護・保安分野への労働移動促進、省力化の推進。

### (2) 産業人材政策の方向性

人材牽引型の成長の実現：人材を中心とした経済成長を目指す。

三つの柱：①人への投資拡大 ②働き方の選択肢拡大 ③産業構造の変革

専門人材育成とリスクリングの強化

### (3) 成長産業における専門人材育成

蓄電池産業：関西を中心に、産学官連携のコンソーシアムを設立。高校生・大学生向けプログラム実施。

洋上風力発電：秋田・茨城のトレーニング施設整備、カリキュラム作成。

半導体産業：九州を中心に、経産省・熊本県・文科省が連携し、企業・教育機関とコンソーシアムを形成。出前授業や工場見学を実施。

GX分野：デジタル人材育成と地域企業の課題解決に取り組む。

### (4) デジタル人材の育成

育成目標：2026年末までに230万人のデジタル推進人材を育成。

施策：「まなびデラックス」ポータルサイトを活用した学習機会の提供。

地域企業と連携し、課題解決型プログラムを実施。

IT関連試験（情報処理技術者試験、安全確保支援士試験、ITパスポート試験）の強化。

生成AI関連試験の導入。

### (5) 地域人材確保の取り組み

「地域の人事部」構想：自治体・経済団体・教育機関が連携し、地域の人材確保を推進。

具体的事例（島根県）：高校生の職場訪問・インターンシップを通じ、地域での人材育成を支援。

### (6) まとめ

経産省は、産業構造の変革に対応するため、成長産業向け専門人材の育成やリスクリング支援を強化。

デジタル・GX分野の人材育成に注力し、地域における人材確保にも取り組む。

## 研究協議

協議題「専門高校における就職の現状と課題」

副題「就職するにあたって生徒が身に付けるべき力を、どのように育むか」

各企業、各学校の取り組み、事例の発表・質疑による研究協議が行われた。